

「原発を最大限活用」決定

政府GX方針 建て替えや60年超運転

政府は二十二日、次世代型原発への建て替えや、運転期間六十年超への延長を

盛り込んだ脱炭素化に向けてきたが、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー

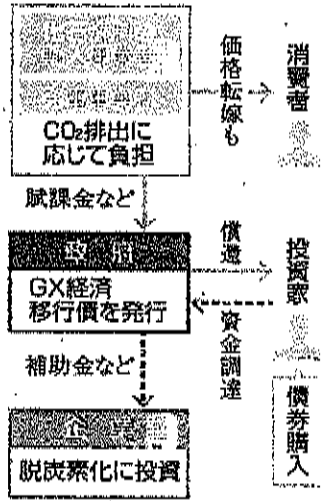
危機などを背景に原発の最大限活用に政策を大きく転換する。企業の脱炭素投資を後押しするため、今後十年間で二十兆円規模の新たな国債を発行して資金を調達。官民合わせて百五十兆円超の投資を想定し、脱炭素と電力の安定供給の体制構築を目指す。①核心

面、関連②面
政府は二十二日、脱炭素政策を議論する「GX(グリーン)トランスフォーメーション」実行会議を開催。「GX実現に向けた基本方針」を決定し、原発と再生可能エネルギーの「最大限活用」を明記した。会議で岸田文雄首相は「直面するエネルギー危機に対応した政策を加速するには、国民や地域の信頼を積み上げていく地道な取り組みも不可欠だ」と強調した。基本方針は二〇二三年二月にも閣議決定する。

設や建て替えを「想定しない」としてきた。ただ今年に入り、ウクライナ危機によるエネルギー資源の調達環境の悪化や、深刻な電力供給逼迫に直面。首相が八月、原発活用の検討を指示した。

次世代型は安全性が高まるとされ、政府は三〇年代の運転開始を目指す。次世代型への建て替えは既に廃炉が決まった原発を対象。具体的な場所は明示していないが、関西電力美浜原発(美浜町)や日本原子力

GX経済移行債のイメージ



④ グリーントランスフォーメーション (GX) 環境保護を表す「Green」と、変容を意味する「Transformation」を組み合わせた言葉。英語の「Transitions」は「X」と表記することがあり、GXと略する。石油や石炭など化石燃

料を軸にした社会から、二酸化炭素(CO₂)排出量の少ない太陽光や風力、水素などグリーンエネルギー中心の社会へ変革する取り組みを示す。CO₂削減につながる技術開発や設備投資を、経済成長の機会と捉え、欧米を中心に投資が拡大している。

政府は従来、原発の新增

建設期間が福島事故後に「原則四十年、最長六十年」と定められた。再稼働のための審査対応で停止した期間を計算から除き、六十年超の運転を可能にする。原子力規制委員会の審査に合格した原発の再稼働も進める。